

J-POWER

CORPORATE BROCHURE

2024
/
2025

今と未来を
よくするパワー



今と未来をよくするパワー

電気がなければ、今の社会は動きません。

新しいエネルギーがなければ、未来の地球は守れません。

一人ひとりのしあわせのために、世界をもっとよくするために。

今を支えて、未来を変える。

J-POWER、それは、世界のパワーになる仕事です。

佐久間ダム(静岡県)

使命

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

企業理念

信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

CONTENTS

企業理念	1
J-POWER BLUE MISSION 2050	3
J-POWERの沿革	5
J-POWERグループの日本・世界での展開	7
再生可能エネルギー	9
火力エネルギーと水素の取り組み	13
原子力発電	16
通信	16
海外事業	17
送変電	19
社会への貢献	20
イノベーションの推進	21
財務情報・会社データ	22

BLUE MISSION 2050

カーボンニュートラルと水素社会の実現

私たちJ-POWERグループは、気候変動問題への取り組みを加速するべく、2021年にJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定しました。

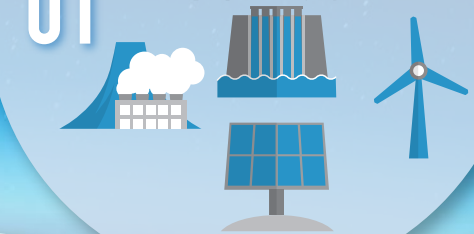
エネルギーの安定供給を維持しながらカーボンニュートラル実現に取り組むとともに、最新技術の導入や新たな事業領域への挑戦など創意工夫を重ね、カーボンニュートラルへの移行を着実に進めていきます。

3つの取り組みと実行のプライオリティー

CO₂フリー電源の拡大、
電源のゼロエミッション化、
電力ネットワークへの取り組みの
3つを柱に。

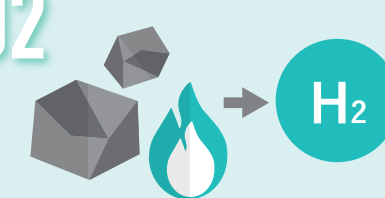
CO₂フリー電源の拡大

再生可能エネルギーの拡大
原子力の着実な推進



電源のゼロエミッション化

CO₂フリー水素発電の推進
CO₂フリー水素の製造・供給



電力ネットワークへの取り組み

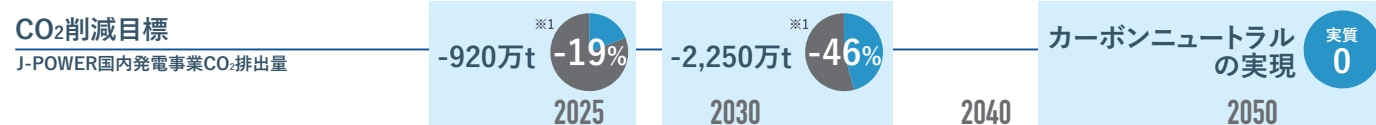
電力ネットワークの安定化
電力ネットワークの増強※



※ 電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです

BLUE MISSION 2050 ロードマップ

2030年にCO₂排出46%※1削減、2050年に発電事業のCO₂排出実質ゼロを目指して。

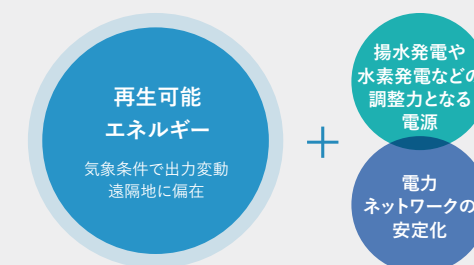


CO ₂ フリー電源の拡大	再生可能エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発		さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用			
	原子力	大間原子力発電所 建設・運転開始					
電源の ゼロエミッション化	国内石炭火力	老朽化したものから 低炭素化の取り組み 順次フェードアウト (バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入等)		CO ₂ フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)			
	CCS	事業環境の整備、設備の設計・建設				圧入・貯留	
	水素発電	国内での実証試験				アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)	
	燃料製造 (CO ₂ フリー水素)	海外での事業化検討				他産業での利活用	
電力 ネットワーク	安定化	水力、アップサイクル(既存資産へのガス化炉追加)による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大					
	増強※2	新佐久間周波数変換所等の増強完了		電力ネットワーク増強への貢献			

※1 2013年度実績比 ※2 電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです

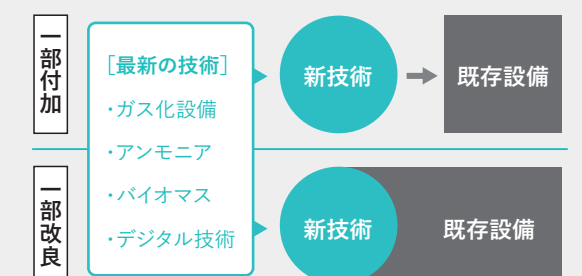
加速性

国内外で再生可能エネルギーの開発を加速していきます。加えて、揚水発電や水素発電など調整力となる電源、電力ネットワークの安定化にも取り組むことで、日本全体の再生可能エネルギー拡大を後押しします。



アップサイクル

今ある発電所の設備に最新技術を付加して価値を高める「アップサイクル」により、早期にかつ経済的にCO₂を削減します。



J-POWERの沿革

パワーは日本から世界へ、そして未来へ

J-POWERは、70年を越えて、エネルギーと環境の共生を目指し、幅広く事業を展開してきました。
日本と世界で培った技術や実績を活かし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

大規模水力発電の開発

戦後もない日本の電力不足を克服すべく、1952年7月に「電源開発促進法」が成立。この法律に基づいて、同年9月に設立された電源開発株式会社（J-POWER）は、大規模水力発電の開発に取り組みました。



大規模揚水発電・大容量送電線の建設

ベース電源として石油火力のウエイトが高まり、原子力の開発が進むなかで、夏の電力ピークがますます先鋭化。J-POWERは、ピーク対応策として、大規模揚水発電の開発と大容量送電線の建設を進めました。



新技術・海外事業の展開

J-POWERは、拡大し続ける電力需要をにらみ、発電効率向上や電力の安定供給に向けた取り組みに力を入れるとともに、気候変動問題への関心の高まりや国際化の時代に対応した、幅広い事業活動を国内外で推し進めました。



カーボンニュートラルと水素社会の実現

国際社会における気候変動問題への関心の高まりを受け、J-POWERは気候変動問題への取り組みを加速すべく、J-POWER “BLUE MISSION 2050”を策定。再生可能エネルギー等のCO₂フリー電源を拡大し、これを出力調整に優れたCO₂フリー水素発電と電力ネットワーク増強の取り組みで加速させるべく、総力を挙げて挑戦していきます。



日本 カーボンニュートラル宣言

パリ協定採択

1962

1972

1981

2000

2004

2021

京都議定書採択

オイルショック

高度経済成長

南北問題

戦後復興

1952

日本と世界を結ぶ

J-POWERが初めて手掛けた海外コンサルティング事業であるペルー・タクナ水力発電計画。この事業を皮切りに、各国における発電所や、送電線建設プロジェクトを技術支援し、各国の発展と日本との間での信頼関係の構築に貢献しました。今日までに60を超える国と地域、370件以上の技術支援を完遂させ、世界の持続可能な発展に貢献し続けています。



海外炭火力への取り組み

1970年代の二度にわたるオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められるなかで、J-POWERは国内初となる海外炭を燃料とする大規模石炭火力発電所の建設に取り組むとともに、海外炭鉱の権益を取得し、安定的な燃料調達を実現しました。



民営化と新生「J-POWER」

特殊法人改革の一環として、1997年にJ-POWERの民営化が閣議決定され、その後、2004年にJ-POWERは完全民営化を果たしました。



荘川桜 しょうかわざくら

御母衣湖畔に立つ樹齢450余年といわれる二本の巨桜。1959年、ダム建設中のこの地を訪れた初代総裁高崎達之助が、「水没によってふるさとを失う人々の心のよすがに」との思いから桜の移植を発案し、多くの関係者の協力を得て世界に類を見ない大移植を行いました。のちに、「荘川桜」と名付けられ、J-POWERの企業理念の原点とも言える存在として、半世紀以上にわたりその思いを受け継いでいます。

撮影／前川 彰一



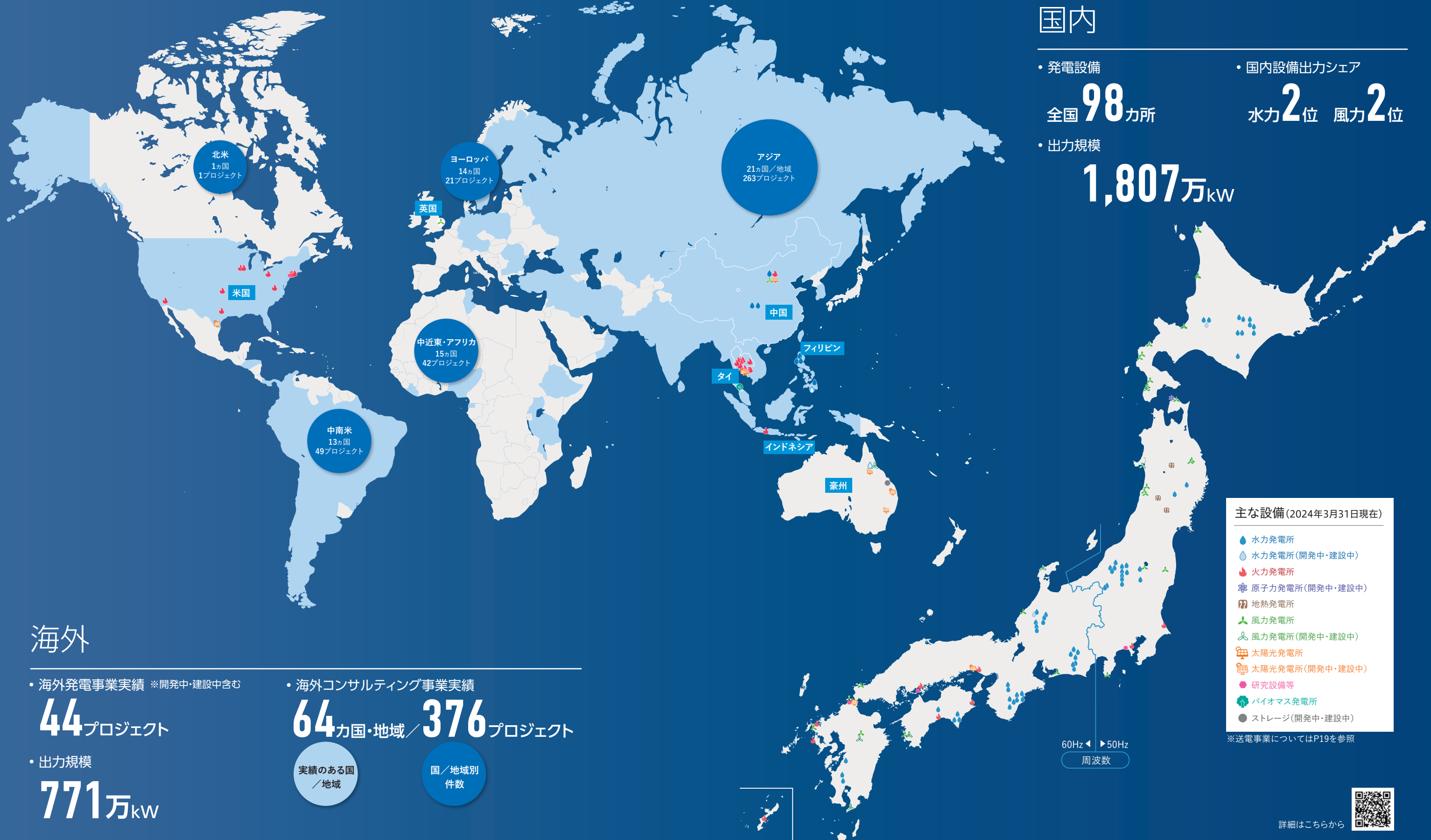
詳細はこちらから



J-POWERグループの日本・世界での展開

グローバルな事業展開

J-POWERグループは日本全国の電力供給を支え、さらに国内での実績をもとに世界をフィールドに成長を続けています。



再生可能

エネルギー

自然との共存は、未来との共存に

現在、J-POWERの国内発電設備出力の約50%は

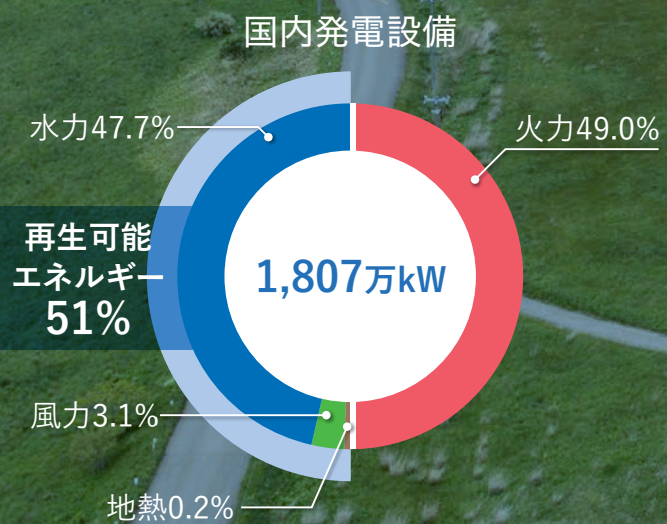
再生可能エネルギーが占めており、

日本国内で最大級の再生可能エネルギー事業者です。

2030年度までに

国内事業における年間発電電力量の40億kWh※増加を目指し、
日本だけでなく世界各地で更なる新規開発に取り組んでいます。

※2022年度比



上ノ国ウインドファーム(北海道)

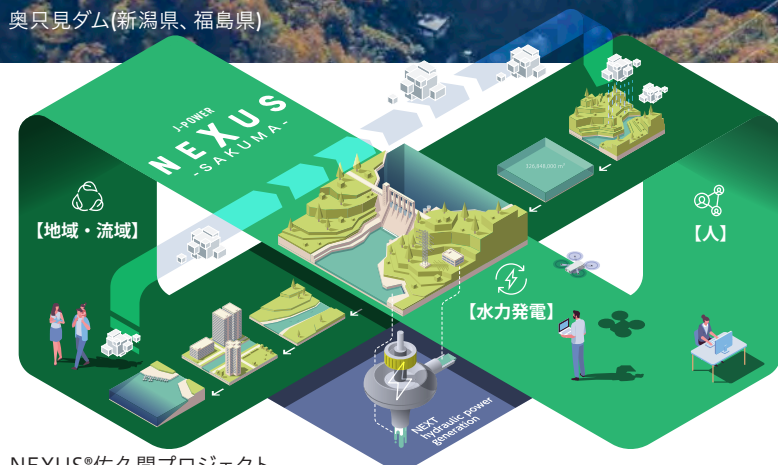
水力発電

奥只見ダム(新潟県、福島県)

J-POWERは、戦後の復興期の旺盛な電力需要に応えるため佐久間発電所・ダムの建設を皮切りに、大規模な水力発電所・ダムの建設・運転・保守を長年にわたり行ってきました。

水力発電は素早い起動や柔軟な出力調整が可能です。また、J-POWERは余剰電力を吸収できる大規模な揚水発電所※も所有しています。こうした特徴を持つ水力発電は、CO₂フリー電源であるとともに、気象条件により出力が変動しやすい他の再生可能エネルギーの導入拡大を支えています。

※揚水発電：発電所の上下に池をつくり、電力需要が少ない時に余剰電力を用いて下池から上池へ水を汲み上げておき、電力需要が増えた時に上池から下池へ水を落として発電を行う。



新規開発とリパワリング

貴重な純国産の再生可能エネルギーを最大化する

エネルギー資源の少ない我が国において純国産資源である水力資源を最大限活用するために、中小水力発電所の新規開発と高経年化した既存の発電所のリパワリング(主要設備の一括更新)に取り組んでいます。

戦後の復興期の旺盛な電力需要に応えるために建設された佐久間発電所(静岡県)では、水車・発電機等の主要電気設備や建屋等を最新技術で刷新するNEXUS佐久間プロジェクトを実施し、次世代の水力発電所を目指しています。

設備更新工事とさらなる開発

火山帯に位置する我が国において、地熱エネルギーは世界有数のポテンシャルを有しており、天候に左右されず年間を通して安定的な発電が期待できる純国産のCO₂フリーエネルギーです。

J-POWERは、地熱発電所の長期にわたる運転実績や豊富な知見を活かして、出力10,000kWを超える大規模地熱発電所の稼働や設備更新工事を行っています。また、新たな地熱発電の開発を目指して、地熱資源調査も行っています。

地熱発電

鬼首地熱発電所
(鳴子けしをあらったタービン・発電機)



鬼首地熱発電所(宮城県)



上ノ国第二風力発電所(建設当時)



北九州響灘洋上ウインドファーム(建設中)

新規開発と一括更新

風況調査から計画、建設さらに運転・保守に至るまで

J-POWERでは、風力発電所の新規開発を積極的に行っています。北海道では、2024年5月に出力4,000kW級の大型風車を導入した上ノ国第二風力発電所が運転開始したほか、多くの地点で新規開発に向けた取り組みを進めています。さらに、設備の高経年化も踏まえ、最新鋭の高効率機種を導入したリプレース(一括更新)も実施しています。

洋上風力発電への挑戦

最先端の技術と日本の海域を活かして

洋上風力は、陸上よりも風が比較的安定して吹くため発電効率がよく、周囲を海に囲まれた日本でも本格導入が期待されており、J-POWERでは、英国で商業運転している世界最大級のトライトン・ノール洋上風力発電所に建設段階から参画しています。

国内では2023年3月に福岡県で北九州響灘洋上ウインドファーム※¹の建設に着手し、秋田県でも他社と共同で新規地点※²の開発を進めています。

※¹ 九電みらいエナジー(株)、北拓(株)、西部瓦斯(株)及び(株)九電工との共同事業

※² 「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業」(株)JERA、東北電力(株)、伊藤忠商事(株)と共同で実施

J-POWERは、2000年の苫前ウィンビラ発電所の運転開始以来、いち早く大規模な風力発電所の開発と運営に取り組んできました。

調査から建設・保守・運転まで一貫して手掛けられる技術力と、長年にわたって得られた多くの知見・経験を活かし、風力事業の拠点化を進めながら、国内外問わず、今後も新規開発を通じた更なる成長を実現するとともに、顔の見える発電所として地域に親しまれるウインドファームを目指していきます。

風力発電

せたな大里ウインドファーム(北海道)

T O P I C S

更なる再生可能エネルギー利用拡大に向けて

J-POWERは再生可能エネルギー事業の拡大を進めており、2023年度では国内で陸上風力発電所4地点、地熱発電所2地点が運転を開始しました。

現在、国内陸上風力の建設・リプレースを中心に、洋上風力の建設、小水力・リパワリング、太陽光の建設など国内外で多くのプロジェクトを進めています。

建設中の北九州響灘太陽光発電所(福岡県)



火力エネルギーと水素の取り組み

「火力電源のゼロエミッション化」に向けた技術開発をリード

J-POWERは再生可能エネルギーとならび、火力発電を通じて日本の社会・経済を支えています。特に、世界中に広く分布し、長期保管も可能な石炭を利用することで、日本のエネルギー安全保障や電力レジリエンスに寄与しています。同時に、CO₂排出量低減のための技術開発を積み重ねてきました。これらの技術を礎にJ-POWERは水素を製造し、「カーボンニュートラルと水素社会」の実現に貢献していきます。

松浦火力発電所(長崎県)

国内火力トランジションの推進

電力安定供給を維持し、将来の脱炭素化へ

2030年以降のカーボンニュートラル化の加速に向けて、非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択する、国内火力トランジションを進めています。

また、今後J-POWERでは、国内外問わずCO₂フリー電源※が中心となる事業への変換を目指し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図っていきます。

※国内再生可能エネルギー、CO₂フリー火力及び大間原子力が該当

国内火力トランジションの推進イメージ



本計画は、政府のGX政策(エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等)、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します

高い発電効率とバイオマス利用

高効率石炭火力を有効に活用する

J-POWERの火力発電は高い発電効率を維持することで、燃料使用量を抑え発電電力量あたりのCO₂排出量削減を実現しています。

2020年6月に運転を開始した竹原火力発電所新1号機(広島県)では、最新設備の導入により世界最高水準の発電効率約48%※を達成し、更新前と比較しCO₂排出量を約20%削減しています。また、バイオマス燃料を約10%混焼利用するなど、さらなるCO₂排出削減も図っており、今後も木質ペレットや下水汚泥燃料といったバイオマス混焼発電の拡大を進めていきます。

※発電端効率(LHV:低発熱量基準)

バイオマス燃料の例



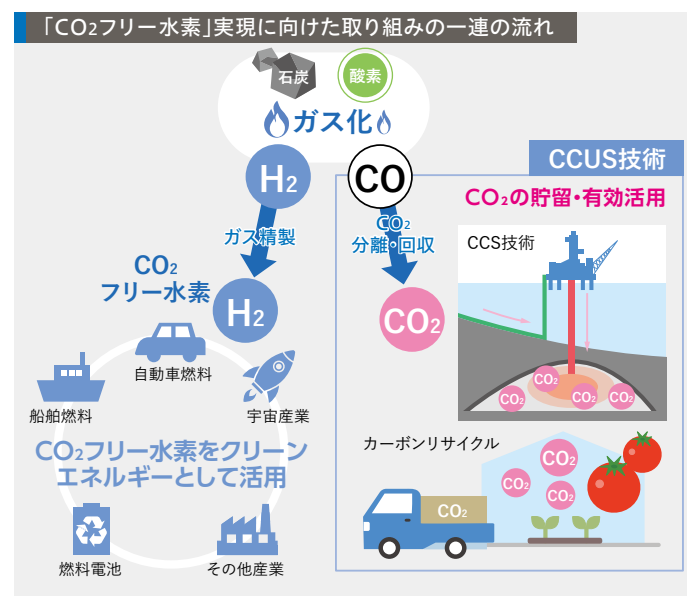
「CO₂フリー水素」実現に向けた取り組み

社会全体のカーボンニュートラルに貢献するために

水素は利用時にCO₂を排出しないため、船舶や製鉄、化学工場など幅広い産業分野でクリーンなエネルギーとして注目を集めています。J-POWERでは長年研究を続けてきた石炭ガス化技術と、発生するCO₂の分離・回収技術を組み合わせることで、製造時にもCO₂を排出しない「CO₂フリー水素」を実現します。

CO₂フリー水素製造には、CO₂を回収して貯留や資源としてリサイクルする技術が不可欠です。CO₂を回収し、地中深くに貯留するCCS技術や、CO₂を資源として有効活用するカーボンリサイクルの研究開発も進めており、多様な用途へのCO₂フリー水素供給を通じて、脱炭素化と水素社会の実現に貢献していきます。

さらに、大量かつ安定的なCO₂フリー水素供給の実現を目指し、用途が限定的である石炭の一つ「褐炭」を活用し、石炭ガス化の知見とCCS技術を組み合わせたクリーン水素製造事業を検討する他、再生可能エネルギーを利用した水素の製造・輸出も視野に入れています。



大崎クールジェンプロジェクト

水素発電の早期実現に向けた研究と実証実験

J-POWERは中国電力(株)と共同で、広島県大崎上島で大崎クールジェンプロジェクトを進めてきました。このプロジェクトでは、段階的な実証事業※に取り組み、高濃度の水素ガス製造や90%以上のCO₂の回収、約40%の水素混焼発電(酸素吹IGCC)などの技術を実証しています。

2023-24年度においては、バイオマス石炭混合ガス化の実証事業※に取り組み、実用化できればさらなるCO₂削減に繋がります。また、回収したCO₂を貯留・再利用することで、「ネガティブエミッション」を実現し、大気中のCO₂削減に貢献できます。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業として実施



大崎クールジェン(株)実証試験設備

GENESIS松島計画

国内におけるカーボンフリー火力の先進地を目指す

大崎クールジェンプロジェクトで実証した成果の商用化を目指し、松島火力発電所(長崎県)では「GENESIS※松島計画」をスタートしました。既設の松島火力2号機に新たにガス化設備などを付加してアップサイクルを行い、水素を含むガスで発電を可能にします。また、大崎クールジェンプロジェクトで実証済みのCO₂分離・回収技術を採用できるシステム構成とし、既存の設備・インフラ施設を活用しながら新技術を適用・拡張していくことで、電力安定供給を維持しつつ経済的かつ早期のCO₂削減を図っています。

※ J-POWER GENESIS※: 将来的なCO₂フリー水素発電も視野に入れたカーボンニュートラル実現に向けた取り組み(商標登録出願済)



松島火力発電所

アンモニア戦略

燃焼してもCO₂を排出しないかつ石炭燃焼用ボイラで直接燃焼が可能な燃料として、アンモニアの発電利用を推進しています。また、サプライチェーンの上流から下流まで多様な脱炭素技術の確保に取り組んでいます。オマーンでは、英国Yamna社・フランスEDF社とのコンソーシアムで、大規模なグリーン水素・アンモニア製造事業を実施する権利を落札しています。

原子力発電

大規模CO₂フリー電力の安定供給をめざして

原子力発電は、安定して大規模な発電が可能な

CO₂フリー電源で、エネルギーの安定供給と気候変動問題対応の両立を実現する重要な電源です。

安全確保を最優先に、大間原子力発電所計画を進めています。



建設中の大間原子力発電所

大間原子力発電所の建設

世界最高水準の安全性を持つ原子力プラントをめざして

大間原子力発電所は、安全性・信頼性の高い電力供給と、使用済燃料を再処理して得られるプルトニウムやウランを再利用する原子燃料サイクルの一翼を担う重要な発電所です。福島第一原子力発電所事故を受け策定された新規制基準に対応するため、2014年12月16日、原子力規制委員会に原子炉設置変更許可申請を行い、現在、適合性審査に対応しています。また、運転訓練シミュレーターを設置し、運転操作の習熟と事故時の対応能力の向上を図るための教育・訓練に取り組んでおり、全社をあげて安全な原子力発電所づくりに取り組んでいます。

大間原子力発電所計画概要

建設地点	電気出力	着工	運転開始
青森県下北郡大間町	138.3万kW	2008年5月	未定
用地面積	炉型	燃料	
約130万m ²	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)	濃縮ウラン およびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX※)	

※ MOX: Mixed Oxide

詳細はこちらから



通信

高信頼度の情報通信ネットワークを構築

日本全国に点在するJ-POWERの電力設備は、主にマイクロ波無線と光ファイバーによる情報通信ネットワークによって結ばれています。この情報通信ネットワークは、送電線保護システムや発電所遠方監視制御システム等に利用され、電力設備の安定運用を支えています。

マイクロ波無線中継局では、地震や台風等の災害においても通信が途絶することのないよう、高い信頼性を有しています。



小田野沢マイクロ無線中継局(青森県)

海外事業

日本と世界の持続可能な発展に貢献

J-POWERは国内での実績をもとに、海外でも60年以上にわたる取り組みを行っています。
「日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、
グローバルに事業を展開していきます。

海外発電事業

大型プロジェクトや再生可能エネルギーのグローバルな展開

J-POWERが参画する海外の発電プロジェクトは、アジアや米国を中心に2024年3月31日現在で持分出力771万kWにおよびます。タイやインドネシアのガス・石炭火力発電所や、英国の洋上風力発電など、各国・地域の大型プロジェクトに参画し、そこで得た技術と知見を国内での事業化にも活かしています。

また、豪州や米国においては、複数の再生可能エネルギーの開発にも携わっており、日本における再生可能エネルギーのトップランナーとして、建設・運営をサポートしています。



トライトン・ノール洋上風力発電所(英国)



提供: Genex Power Limited

**豪州の太陽光プロジェクト(上)と
開発中風力プロジェクトイメージ(下)**
再生可能エネルギー開発企業Genex Power Limitedの株式を取得し、太陽光や陸上風力、揚水発電などの多様なプロジェクトへ参画



カエンコイ2ガス火力発電所(タイ)

タイでは大型のガス火力発電所やバイオマス発電所など、計13カ所の発電所を保有(2024年9月現在)



提供: PT ヒマセチ パワー インドネシア

バタン発電所(インドネシア)

発電燃料にインドネシア産の亜亜青炭を活用すると共に、環境負荷が少ない高効率超々臨界圧技術を使った同国最大規模の大型ボイラー(100万kW)2基を採用

海外コンサルティング事業

国外において技術サービスを幅広く提供

コンサルティング事業では、発電所や送変電設備等に関する様々な技術サービスを提供しています。1962年に実施して以降、その数は、64カ国・地域で376件に達しています。国際協力機構(JICA)や外国政府機関、民間企業等の委託を受けて、基礎調査、フィージビリティ(実現可能性)調査、基本設計、実施設計および施工監理等の事業を展開しています。



ナムグム第一水力発電所(ラオス)

日本工営、ラオスのコンサルタント企業と共同して、ラオス国初の水力発電所の拡張プロジェクトを計画



ウランバートル第4発電所(モンゴル)

JICAの円借款事業としてモンゴル国最大の発電所の最適化に協力し、これまで5回の支援で同発電所の更新工事に参画

送電

日本全体の電力を繋ぐ

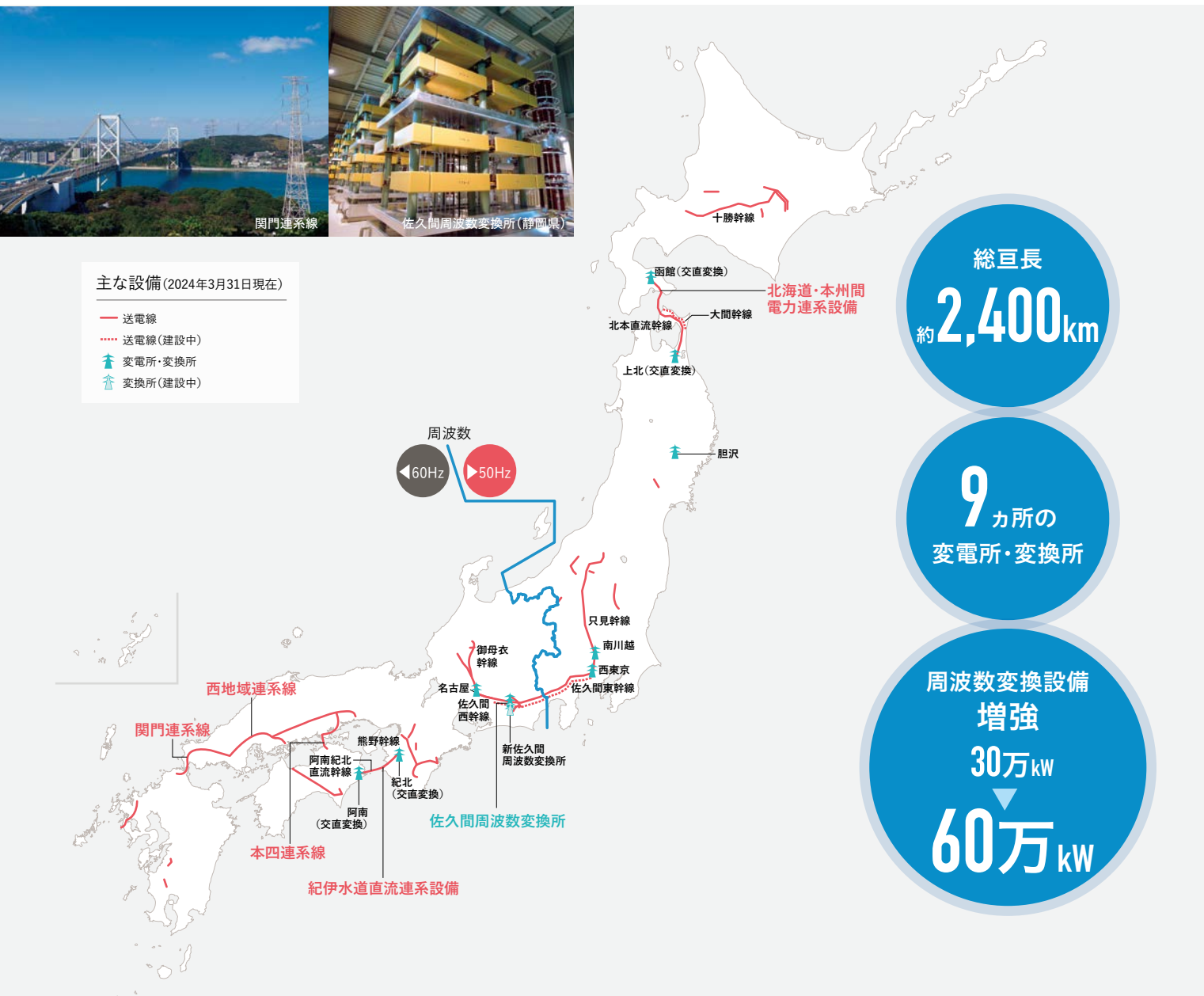
電気事業法に定める送電事業の法的分離に対応し、送変電部門の一層の中立性を確保するために、電源開発送変電ネットワーク株式会社(J-POWER送変電)が運営。

日本全体の電力系統の広域的な運用と電力の安定供給に貢献しています。

送変電設備と電力ネットワークの増強

再生可能エネルギー導入拡大に向けて、日本の電気を一つにする

J-POWER送変電は、全国に総延長約2,400kmに及ぶ送電線と9カ所の変電所・変換所を有します。再生可能エネルギーの導入拡大につれて、日本全国に点在する発電所から大需要地へ電気を届けるための電力ネットワークの増強は不可欠です。J-POWER送変電では、2016年6月、電力広域的運営推進機関によって策定された計画に基づき、佐久間地区における周波数変換設備の増強を進めています。2027年度内の完成に向けて30万kWから60万kWへの増強と、それに伴う送電線の増強計画が進行中です。



大学生を対象としたエコ×エネ体験ツアー



雪かきボランティア



公益財団法人日本パラスポーツ協会への協賛



ふれあいコンサート



FIS公認 J-POWERスラローム競技会



小学生を対象としたエコ×エネ体験ツアー



農業学習支援センター設立



小学校での環境教育プログラム

社会への貢献

地域とのより良い未来に向けて

J-POWERグループの企業活動は、地域社会の人々によって支えられています。

わたしたちは「良き企業市民」として信頼

され親しまれる存在であるために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

マテリアリティの特定

J-POWERグループでは、社会的に重要な課題を抽出し、5つのマテリアリティを特定しました。これらへの取り組みを着実に進めることで、豊かな社会の実現とSDGsの達成に貢献します。



地域社会との共生、国際貢献

持続可能な発展への取り組みとして

J-POWERグループでは、祭事や清掃活動等の地域行事への参加、発電所見学会、学校への出前授業など事業所ごとに様々な活動を実施しています。また、エネルギーと環境の共生を体験するツアーやワークショップなどを実施しているほか、スポーツ大会等への協賛、当社設備のある地域において音楽コンサートなどを実施しています。

さらに、国際社会においても発電所立地地域のニーズをふまえたさまざまな社会貢献活動を展開しています。

インドネシアでは、事業会社であるBhimasena Power Indonesia (BPI社)を通じ、医療、教育の支援やインフラ整備への協力など、地域社会が自立して発展を続けられる基盤づくりを目指しています。

パワーの最先端へ

不断のエネルギー供給と、環境・社会との共生を目指し、J-POWERでは、業界の最前線で時代に合わせた新たな取り組みを進めています。

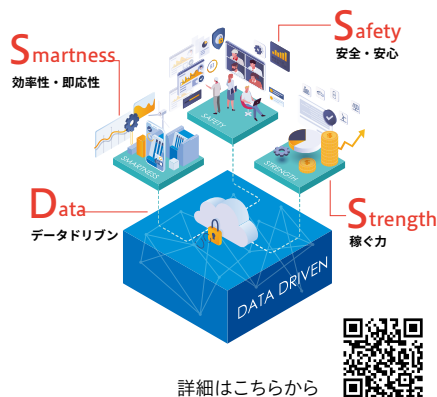
DX デジタルトランスフォーメーション

「よりよく」創出による“3S+D”の実現

J-POWERグループはDX推進により社員の「よりよく」創出することを通して、“3S+D”の実現[※]を目指しています。2022年度からスタートしたDX推進中期計画（第Ⅰ期）では、ドローンやAIの活用、データインフラ整備など一定の成果が得られたことを踏まえ、今年度からの第Ⅱ期においては、徹底した業務プロセス変革、データ利活用基盤の構築、DX人材・デジタル環境の整備の3点を重点施策として定めました。

業務の遠隔化や自動化といったリモートワーク環境の整備や、AIやXR技術を最大限活用した電力設備のデジタルツイン構想などにも着手しています。また、システム毎に分散しているデータを体系的に連携・集約し、データマート化を進めるとともに、データ用途に応じた経営ダッシュボードなどの可視化ツールの整備に取り組んでいます。

※“Data（データドリブン）”を基軸とした、会社や社員を支える3つの要素“Safety（安全・安心）”、“Smartness（効率性・即応性）”、“Strength（稼ぐ力）”の実現



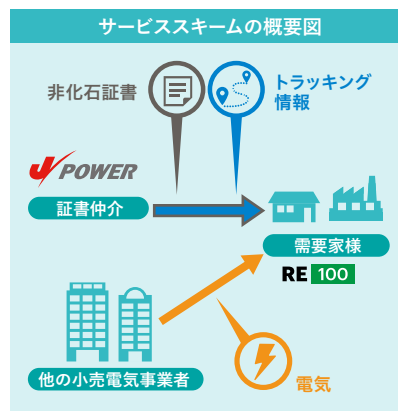
エネルギーソリューションビジネス

エネルギーに関するお客様の課題解決をサポート

J-POWERグループでは電力の卸売りだけでなく、パートナー企業と連携して、小売電気事業にも取り組んでいます。auエネルギーホールディングス㈱や鈴与商事㈱など多様な企業と共同して、全国（沖縄を除く）の需要家の皆さまへ電力を販売しています。

また、電力の脱炭素化を図る需要家や小売電気事業者の皆さまへ非化石証書と呼ばれる環境価値の販売も行っています。

さらに、J-POWERでは、需要設備の負荷を変動させるDR（デマンドレスポンス）の取り組みとして、需要家の皆さまが保有する需要設備等を集約し、電力需給ひっ迫時には節電要請を行うことで、電力需給バランスの安定化に寄与しています。



スタートアップとの連携/その他新事業

イノベーションの実装加速化

J-POWERが持つアセット・ノウハウとスタートアップ企業等の技術・アイデアを融合させ価値創造を図るとともに、既存事業の課題解決・領域拡大、新たな事業領域の創出を目指していきます。

 Green Earth Institute株式会社 オイルパーム廃木を活用したバイオマス燃料製造等の複合事業の取り組み	 株式会社SiRC ダイヤモンド・リソプソンの普及拡大に寄与する機器個別計測用計量器の共同開発に向けた取り組み	 WOTA株式会社 小規模分散水処理技術やその関連プロダクトの販売連携、災害支援協力の検討	 新日本繊維株式会社 火力発電所の石炭灰を原料にした高機能繊維の製造とその事業化に向けた取り組み	 京都フュージニアリング株式会社 究極のエネルギーである核融合発電の周辺技術を利用した連携強化の取り組み
---	--	--	--	---

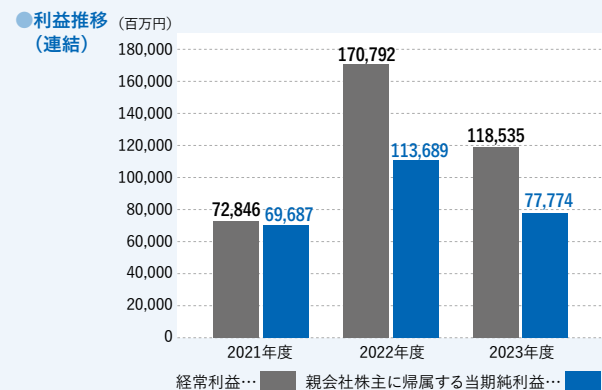
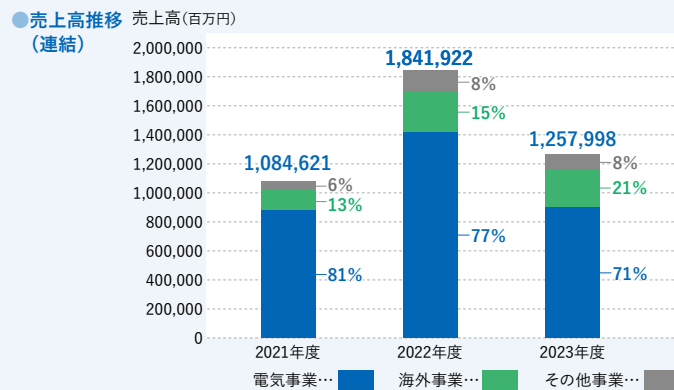
主な投資先スタートアップ企業と協業取り組み例

その他新事業（水事業）

新事業領域として始めた水事業は20年目を迎え、寒川・江戸川PFIや簡易水道運営などの経験を生かし、老朽化した中小規模浄水場の更新・維持管理に適した独自のPPPを提案します。

財務情報

連結貸借対照表（2024年3月31日現在）		
●資産の部		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	2,701,385	2,785,494
電気事業固定資産	1,065,522	1,092,687
海外事業固定資産	447,201	463,421
その他の固定資産	89,219	89,664
固定資産仮勘定	572,165	576,118
核燃料	76,226	77,101
投資その他の資産	451,048	486,501
流動資産	661,300	690,254
合 計	3,362,685	3,475,749
●負債及び純資産の部		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
固定負債	1,797,923	1,793,412
流動負債	372,019	349,257
負債合計	2,169,942	2,142,670
株主資本	977,800	1,038,201
その他の包括利益累計額	106,878	177,720
非支配株主持分	108,064	117,156
純資産合計	1,192,743	1,333,078
合 計	3,362,685	3,475,749



連結キャッシュ・フロー計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）		
科目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,832	254,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,839	△161,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,021	△65,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,729	10,167
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,743	36,368
現金及び現金同等物の期首残高	222,551	334,294
現金及び現金同等物の期末残高	334,294	370,663

詳細はこちらから

会社データ

●会社概要

事業内容	電気事業
設立	1952年9月16日
本店	東京都中央区銀座6-15-1 取締役会長 渡部 肇史 取締役社長 菅野 等
資本金	180,502百万円
従業員	1,862名（2024年3月31日現在）
販売電力量	80,225百万kWh(2023年度)
URL	www.jpowers.co.jp

主なグループ会社（2024年4月1日現在）	
会社名	主要な業務内容
電源開発送変電ネットワーク(株)	送变电事業等
(株)J-POWERビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピューターソフトウェアの開発、発電用燃料の輸入・販売等
(株)J-POWERハイテック	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
J-POWERジェネレーションサービス(株)	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析
J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	電子応用設備および通信設備の施工・保守、電気通信事業等
(株)J-POWER設計コンサルタント	電力施設・一般建築施設等に関する設計・監理・調査および建設コンサルタント業務等

主な海外現地法人（2024年4月1日現在）

- J-POWER USA Development Co., Ltd. (米国)
- J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- 捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(中国)
- JP Generation Australia Pty. Ltd. (豪州)

